

不適切なサービス管理

対象受検機関	検出事項	是正を求める事項	措置の内容																		
大阪自動車税事務所	<p>人間ドック等の受診に係る職務専念義務の免除について、受診終了後の勤務に服さなかった時間は年休取得の手続を行わなければならないが、全日にわたって職務専念義務が免除されていた。</p> <table border="1" data-bbox="427 583 1338 852"> <thead> <tr> <th>職員名</th> <th>健康診断名</th> <th>健診日</th> <th>健診等の時間</th> <th>職務に専念する義務の免除を承認した時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>人間ドック</td> <td>平成30年9月13日</td> <td>午前9時00分から午後3時30分</td> <td>午前9時00分から午後5時30分(全日)</td> </tr> </tbody> </table>	職員名	健康診断名	健診日	健診等の時間	職務に専念する義務の免除を承認した時間	A	人間ドック	平成30年9月13日	午前9時00分から午後3時30分	午前9時00分から午後5時30分(全日)	<p>検出事項について、速やかに是正措置を講じるとともに、原因を確認し、所属のチェック体制を強化する等、再発防止に向け必要な措置を講じられたい。</p> <p><b>【地方公務員法】</b> (職務に専念する義務) 第35条 職員は、法律又は条例に特別の定がある場合を除く外、その勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用い、当該地方公共団体がなすべき責を有する職務にのみ従事しなければならない。</p> <p><b>【職務に専念する義務の特例に関する条例】</b> (職務に専念する義務の免除) 第2条 府の職員及び府が設立した地方独立行政法人法第2条第2項に規定する特定地方独立行政法人(以下「特定地方独立行政法人」という。)の職員は、次の各号の1に該当する場合においては、あらかじめ任命権者(特定地方独立行政法人の理事長を含む。)又はこれらの委任を受けた者の承認を得て、その職務に専念する義務を免除されることができる。 (略) 2 厚生に関する計画の実施に参加する場合</p> <p><b>【休暇休業制度解説】</b>(総務事務システム「各種規定・手引き集」) ○条例に基づく職務専念義務の免除 本府においては、職務専念義務の特例を「職務に専念する義務の特例に関する条例」及び「職務に専念する義務の特例に関する規則」により定めており、次に掲げる場合には、例外的に職務に専念する義務の免除を受けることができる。</p> <table border="1" data-bbox="1418 1524 2309 1780"> <thead> <tr> <th>根拠</th> <th>条文</th> <th>具体例</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>条例第2条第2号</td> <td>厚生に関する計画の実施に参加する場合</td> <td>健康管理 ア. 希望者を対象のもの 人間ドック、婦人科検診、大腸検診 (以下略)</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table>	根拠	条文	具体例	備考	条例第2条第2号	厚生に関する計画の実施に参加する場合	健康管理 ア. 希望者を対象のもの 人間ドック、婦人科検診、大腸検診 (以下略)	(略)	<p>誤って承認した職務専念義務の免除については取り消し、適正な時間を職務専念義務免除時間とし、残りの時間を年次休暇として処理を行った。なお当該処理については申請・承認の日から1年以上を経過していることから所属で作業が行えないため、総務サービス課あて作業を依頼した。</p> <p>本件の原因としては、申請者が職員健康管理事業におけるサービスの取扱いについて誤った認識を持っていたこと、及び承認者についても同様の認識を有していたことにある。</p> <p>今回の指摘事項を踏まえて、今後このような誤りがないよう幹部職員会議を通じて各承認者から全職員に対し周知した。</p> <p>また承認者においては職務専念義務免除及び各種休暇などのサービスの承認処理を行う際には、関係規則等を確認し適正な事務処理を実施するよう徹底した。</p>
職員名	健康診断名	健診日	健診等の時間	職務に専念する義務の免除を承認した時間																	
A	人間ドック	平成30年9月13日	午前9時00分から午後3時30分	午前9時00分から午後5時30分(全日)																	
根拠	条文	具体例	備考																		
条例第2条第2号	厚生に関する計画の実施に参加する場合	健康管理 ア. 希望者を対象のもの 人間ドック、婦人科検診、大腸検診 (以下略)	(略)																		

監査(検査)実施年月日(委員:一年一月一日、事務局:事務局:令和元年11月18日)